



平成21年3月期

# 決算概要

I. 平成21年3月期決算概要（連結）	.....	1
II. 平成22年3月期通期業績予想（連結）	.....	16
III. 主要ニュースリリース一覧 [平成20年4月～]	.....	20
IV. ファクトシート [連結・単体：平成17年3月期～]	.....	26

平成21年4月24日  
株式会社 野村総合研究所

## I. 平成 21 年 3 月期決算概要（連結）

### (1) 損益概況

【通期】

	20年3月期 (19年4月~20年3月)	21年3月期 (20年4月~21年3月)	前期比		3月19日 公表予想	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	予想差 (百万円)
売上高	342,289	341,279	△1,009	△0.3	340,000	1,279
売上原価	238,537	240,854	2,317	1.0		
売上総利益	103,751	100,425	△3,326	△3.2		
(売上総利益率)	30.3%	29.4%	△0.9P			
販売費及び一般管理費	51,087	50,711	△375	△0.7		
営業利益	52,664	49,713	△2,951	△5.6	48,000	1,713
(営業利益率)	15.4%	14.6%	△0.8P		14.1%	0.4P
営業外損益(ネット)	2,853	2,017	△835	△29.3		
経常利益	55,517	51,731	△3,786	△6.8	50,000	1,731
特別損益(ネット)	△7,530	△7,549	△19	△0.3		
当期純利益	28,157	24,513	△3,644	△12.9	22,500	2,013
1株当たり当期純利益(円)	138.52	125.54	△12.98	△9.4	115.08	10.45
中間期末(円)	24.00	26.00	2.00	8.3	26.0	—
期末(円)	26.00	26.00	—	—	26.0	—
1株当たり年間配当金(円)	50.00	52.00	2.00	4.0	52.00	—
連結配当性向	35.7%	41.3%	5.5P		45.0%	△3.7P

- 証券業などにおいて情報システム投資意欲の後退がみられ、厳しい環境となった。
- 売上高は、証券業向けが落ち込むなか、保険業やサービス業、製造業向け事業に人的リソースを的確にシフトし、3,412億円と前期比で横ばいの水準を確保した。
- 売上総利益は、1,004億円と前期比 3.2%減少した。大型システム開発案件の影響による外部委託費の増加や横浜第二データセンターの償却費の増加があり、売上総利益率は前期の 30.3%から 29.4%へと 0.9ポイント悪化した。
- 販売費及び一般管理費は、間接業務の効率化により事務委託費などが減少し、507億円と前期比 0.7%減少した。
- 営業利益は、497億円と前期比 5.6%減少した。営業利益率は 15.4%から 14.6%へと 0.8ポイント悪化した。
- 経常利益は、受取利息や受取配当金が減少したこともあり、517億円と前期比 6.8%減少した。
- 当期純利益は、ソフトウェアの評価損や保有株式の時価下落による特別損失の影響があり、245億円と前期比 12.9%減少した。1株当たり当期純利益は 125.54円と前期比 9.4%減少した。

## I. 平成 21 年 3 月期決算概要（連結）

### 【第 1 四半期】

	20 年 3 月期 (19 年 4 月～6 月)	21 年 3 月期 (20 年 4 月～6 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	77,486	79,495	2,009	2.6
売 上 原 価	54,837	56,517	1,680	3.1
売 上 総 利 益	22,649	22,977	328	1.5
(売上総利益率)	29.2%	28.9%	△0.3P	
販売費及び一般管理費	11,906	13,118	1,212	10.2
営 業 利 益	10,742	9,859	△883	△8.2
(営業利益率)	13.9%	12.4%	△1.5P	
経 常 利 益	12,307	10,915	△1,391	△11.3
当 期 純 利 益	8,061	6,051	△2,009	△24.9

### 【第 2 四半期】

	20 年 3 月期 (19 年 7 月～9 月)	21 年 3 月期 (20 年 7 月～9 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	87,659	85,789	△1,869	△2.1
売 上 原 価	58,728	59,784	1,055	1.8
売 上 総 利 益	28,930	26,005	△2,925	△10.1
(売上総利益率)	33.0%	30.3%	△2.7P	
販売費及び一般管理費	12,258	12,146	△112	△0.9
営 業 利 益	16,671	13,858	△2,812	△16.9
(営業利益率)	19.0%	16.2%	△2.9P	
経 常 利 益	17,035	14,157	△2,877	△16.9
当 期 純 利 益	10,276	8,181	△2,094	△20.4

## I. 平成 21 年 3 月期決算概要（連結）

### 【第 3 四半期】

	20 年 3 月期	21 年 3 月期	前年同期比	
	(19 年 10 月～12 月)	(20 年 10 月～12 月)	増減額	増減率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(百万円)	(%)
売 上 高	84,679	85,923	1,244	1.5
売 上 原 価	59,875	59,592	△283	△0.5
売 上 総 利 益	24,803	26,331	1,527	6.2
（売上総利益率）	29.3%	30.6%	1.4P	
販売費及び一般管理費	13,050	12,727	△323	△2.5
営 業 利 益	11,752	13,603	1,851	15.8
（営業利益率）	13.9%	15.8%	2.0P	
経 常 利 益	12,243	14,079	1,835	15.0
当 期 純 利 益	7,129	7,419	290	4.1

### 【第 4 四半期】

	20 年 3 月期	21 年 3 月期	前年同期比	
	(20 年 1 月～3 月)	(21 年 1 月～3 月)	増減額	増減率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(百万円)	(%)
売 上 高	92,464	90,071	△2,393	△2.6
売 上 原 価	65,096	64,960	△136	△0.2
売 上 総 利 益	27,368	25,111	△2,257	△8.2
（売上総利益率）	29.6%	27.9%	△1.7P	
販売費及び一般管理費	13,871	12,719	△1,151	△8.3
営 業 利 益	13,497	12,391	△1,106	△8.2
（営業利益率）	14.6%	13.8%	△0.8P	
経 常 利 益	13,930	12,579	△1,351	△9.7
当 期 純 利 益	2,691	2,861	169	6.3

## I. 平成 21 年 3 月期決算概要（連結）

### （2）業種別売上高

【通期】

	20 年 3 月期 (19 年 4 月～20 年 3 月)		21 年 3 月期 (20 年 4 月～21 年 3 月)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
証 券 業	152,152	44.5	132,460	38.8	△19,692	△12.9
保 険 業	30,851	9.0	50,161	14.7	19,310	62.6
銀 行 業	25,471	7.4	25,672	7.5	200	0.8
その他金融業	27,496	8.0	28,621	8.4	1,124	4.1
金融サービス業	235,972	68.9	236,915	69.4	942	0.4
流 通 業	44,569	13.0	42,925	12.6	△1,644	△3.7
その他産業等	61,746	18.0	61,438	18.0	△307	△0.5
合 計	342,289	100.0	341,279	100.0	△1,009	△0.3
主な相手先別の売上実績						
野村ホールディングス㈱	104,808	30.6	97,240	28.5	△7,568	△7.2
㈱セブン&アイ・ホールディングス	37,611	11.0	38,183	11.2	572	1.5

※ 1. リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの売上高に含めています。  
2. 日本郵政公社については、平成 19 年 10 月の民営・分社化以降、各社の属する業種にもとづき集計しています。

- 金融サービス業向けは、証券業向けが落ち込むなか保険業向けが伸張し、2,369 億円と前期比横ばいとなった。
- 流通業向けは 429 億円と前期比 3.7%減少した。

## I. 平成 21 年 3 月期決算概要（連結）

### 【第 1 四半期】

	20 年 3 月期 (19 年 4 月～6 月)		21 年 3 月期 (20 年 4 月～6 月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
証 券 業	34,112	44.0	32,774	41.2	△1,337	△3.9
保 険 業	5,945	7.7	9,129	11.5	3,183	53.5
銀 行 業	6,112	7.9	6,039	7.6	△73	△1.2
その他金融業	6,000	7.7	7,351	9.2	1,350	22.5
金融サービス業	52,171	67.3	55,295	69.6	3,124	6.0
流 通 業	11,185	14.4	10,843	13.6	△341	△3.1
その他産業等	14,129	18.2	13,356	16.8	△773	△5.5
合 計	77,486	100.0	79,495	100.0	2,009	2.6
主な相手先別の販売実績						
野村ホールディングス㈱	23,885	30.8	23,545	29.6	△340	△1.4
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,005	11.6	9,500	12.0	495	5.5

### 【第 2 四半期】

	20 年 3 月期 (19 年 7 月～9 月)		21 年 3 月期 (20 年 7 月～9 月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
証 券 業	39,895	45.5	34,122	39.8	△5,772	△14.5
保 険 業	6,399	7.3	12,082	14.1	5,683	88.8
銀 行 業	5,617	6.4	6,086	7.1	469	8.4
その他金融業	6,858	7.8	7,266	8.5	408	6.0
金融サービス業	58,770	67.0	59,557	69.4	787	1.3
流 通 業	11,463	13.1	10,786	12.6	△676	△5.9
その他産業等	17,425	19.9	15,444	18.0	△1,980	△11.4
合 計	87,659	100.0	85,789	100.0	△1,869	△2.1
主な相手先別の販売実績						
野村ホールディングス㈱	25,206	28.8	25,488	29.7	282	1.1
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,217	10.5	9,413	11.0	195	2.1

## I. 平成 21 年 3 月期決算概要（連結）

### 【第 3 四半期】

	20 年 3 月期 (19 年 10 月～12 月)		21 年 3 月期 (20 年 10 月～12 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
証 券 業	35,951	42.5	31,644	36.8	△4,306	△12.0
保 険 業	9,453	11.2	13,708	16.0	4,255	45.0
銀 行 業	7,181	8.5	6,842	8.0	△339	△4.7
その他金融業	7,071	8.4	7,242	8.4	170	2.4
金融サービス業	59,658	70.5	59,437	69.2	△220	△0.4
流 通 業	11,275	13.3	10,887	12.7	△388	△3.4
その他産業等	13,744	16.2	15,598	18.2	1,853	13.5
合 計	84,679	100.0	85,923	100.0	1,244	1.5
主な相手先別の販売実績						
野村ホールディングス株	24,106	28.5	23,237	27.0	△868	△3.6
株式会社アイ・ホールディングス	9,622	11.4	9,711	11.3	89	0.9

### 【第 4 四半期】

	20 年 3 月期 (20 年 1 月～3 月)		21 年 3 月期 (21 年 1 月～3 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
証 券 業	42,193	45.6	33,917	37.7	△8,275	△19.6
保 険 業	9,053	9.8	15,241	16.9	6,187	68.4
銀 行 業	6,560	7.1	6,703	7.4	143	2.2
その他金融業	7,566	8.2	6,761	7.5	△805	△10.6
金融サービス業	65,373	70.7	62,624	69.5	△2,748	△4.2
流 通 業	10,645	11.5	10,407	11.6	△237	△2.2
その他産業等	16,446	17.8	17,039	18.9	592	3.6
合 計	92,464	100.0	90,071	100.0	△2,393	△2.6
主な相手先別の販売実績						
野村ホールディングス株	31,610	34.2	24,969	27.7	△6,641	△21.0
株式会社アイ・ホールディングス	9,765	10.6	9,557	10.6	△207	△2.1

## I. 平成 21 年 3 月期決算概要（連結）

### （3）セグメント情報

#### コンサルティングサービス

【通期】

	20 年 3 月期 (19 年 4 月～20 年 3 月)		21 年 3 月期 (20 年 4 月～21 年 3 月)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	30,333	8.9	32,866	9.6	2,533	8.4
営業利益	4,139		4,126		△12	△0.3
営業利益率	13.6%		12.6%		△1.1P	

※構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

- 売上高は、景気の急激な悪化を受け経営コンサルティング案件は減少したが、金融サービス業向けを中心にシステムコンサルティング案件が増加し、328 億円と前期比 8.4%増加した。営業利益は 41 億円と前期比ほぼ横ばいとなった。営業利益率は 13.6%から 12.6%へと 1.1 ポイント悪化した。



## I. 平成 21 年 3 月期決算概要（連結）

### 【第 1 四半期】

	20 年 3 月期 (19 年 4 月～6 月)		21 年 3 月期 (20 年 4 月～6 月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	6,389	8.2	7,380	9.3	991	15.5
営業利益	196		509		313	159.1
営業利益率	3.1%		6.9%		3.8P	

### 【第 2 四半期】

	20 年 3 月期 (19 年 7 月～9 月)		21 年 3 月期 (20 年 7 月～9 月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	7,389	8.4	9,325	10.9	1,936	26.2
営業利益	1,229		1,987		758	61.7
営業利益率	16.6%		21.3%		4.7P	

### 【第 3 四半期】

	20 年 3 月期 (19 年 10 月～12 月)		21 年 3 月期 (20 年 10 月～12 月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	7,662	9.0	8,104	9.4	441	5.8
営業利益	1,038		829		△208	△20.0
営業利益率	13.5%		10.2%		△3.3P	

### 【第 4 四半期】

	20 年 3 月期 (20 年 1 月～3 月)		21 年 3 月期 (21 年 1 月～3 月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	8,892	9.6	8,055	8.9	△836	△9.4
営業利益	1,674		798		△876	△52.3
営業利益率	18.8%		9.9%		△8.9P	

## I. 平成 21 年 3 月期決算概要（連結）

### ITソリューションサービス

【通期】

	20年3月期 (19年4月～20年3月)		21年3月期 (20年4月～21年3月)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	150,177	43.9	144,249	42.3	△5,927	△3.9
運用サービス	140,865	41.2	148,985	43.7	8,120	5.8
商品販売	20,913	6.1	15,178	4.4	△5,735	△27.4
売上高	311,955	91.1	308,413	90.4	△3,542	△1.1
営業利益	48,525		45,587		△2,938	△6.1
営業利益率	15.6%		14.8%		△0.8P	

※構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

- 開発・製品販売の売上高は、保険業向けが増加したが証券業向けの落ち込みが大きく、1,442億円と前期比3.9%減少した。
- 運用サービスの売上高は、前年度後半に獲得した新規顧客の影響もあり金融サービス業向け共同利用型サービスが増加したことや流通業向けシステム運用が堅調だったことにより、1,489億円と前期比5.8%増加した。
- 商品販売の売上高は、機器導入をともなうシステム開発が減少し、151億円と前期比27.4%減少した。
- ITソリューションサービス全体の売上高は3,084億円と前期比1.1%減少した。
- 営業利益は、大型システム開発案件の影響による外部委託費の増加や横浜第二データセンターの償却費の増加があり、455億円と前期比6.1%減少した。営業利益率は15.6%から14.8%へと0.8ポイント悪化した。

【第1四半期】

	20年3月期 (19年4月～6月)		21年3月期 (20年4月～6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	34,397	44.4	32,513	40.9	△1,883	△5.5
運用サービス	34,380	44.4	37,083	46.6	2,703	7.9
商品販売	2,318	3.0	2,517	3.2	198	8.6
売上高	71,096	91.8	72,114	90.7	1,018	1.4
営業利益	10,546		9,349		△1,196	△11.3
営業利益率	14.8%		13.0%		△1.9P	

【第2四半期】

	20年3月期 (19年7月～9月)		21年3月期 (20年7月～9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	39,640	45.2	36,297	42.3	△3,343	△8.4
運用サービス	34,678	39.6	37,005	43.1	2,326	6.7
商品販売	5,949	6.8	3,161	3.7	△2,788	△46.9
売上高	80,269	91.6	76,464	89.1	△3,805	△4.7
営業利益	15,442		11,871		△3,571	△23.1
営業利益率	19.2%		15.5%		△3.7P	

## I. 平成 21 年 3 月期決算概要（連結）

### 【第 3 四半期】

	20 年 3 月期 (19 年 10 月～12 月)		21 年 3 月期 (20 年 10 月～12 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	37,300	44.0	37,591	43.7	290	0.8
運用サービス	34,962	41.3	37,208	43.3	2,245	6.4
商品販売	4,753	5.6	3,019	3.5	△1,733	△36.5
売上高	77,016	91.0	77,819	90.6	802	1.0
営業利益	10,714		12,773		2,059	19.2
営業利益率	13.9%		16.4%		2.5P	

### 【第 4 四半期】

	20 年 3 月期 (20 年 1 月～3 月)		21 年 3 月期 (21 年 1 月～3 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	38,838	42.0	37,847	42.0	△990	△2.5
運用サービス	36,843	39.8	37,687	41.8	844	2.3
商品販売	7,891	8.5	6,480	7.2	△1,411	△17.9
売上高	83,572	90.4	82,015	91.1	△1,557	△1.9
営業利益	11,822		11,592		△229	△1.9
営業利益率	14.1%		14.1%		△0.0P	

## I. 平成 21 年 3 月期決算概要（連結）

### （4）受注情報

#### 受注高

【通期】

	20年3月期 (19年4月~20年3月)	21年3月期 (20年4月~21年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	31,106	32,251	1,145	3.7
開発・製品販売	147,005	161,470	14,464	9.8
運用サービス	151,723	165,222	13,499	8.9
商品販売	20,879	15,178	△5,701	△27.3
ITソリューションサービス	319,608	341,870	22,262	7.0
合 計	350,714	374,122	23,407	6.7

#### 受注残高

【通期】

	20年3月期 (20年3月31日)	21年3月期 (21年3月31日)	前期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	3,826	3,211	△615	△16.1
開発・製品販売	19,149	36,369	17,220	89.9
運用サービス	120,223	136,440	16,217	13.5
ITソリューションサービス	139,372	172,810	33,437	24.0
合 計	143,199	176,021	32,822	22.9
うち、翌期分	142,325	175,576	33,251	23.4

- 受注残高合計は1,760億円と前期末比22.9%増加した。うち、翌期分については1,755億円と前期末比23.4%増加した。
- コンサルティングサービスは、経営コンサルティング案件の減少により、32億円と前期末比16.1%減少した。
- 開発・製品販売は、保険業向けの増加により、363億円と前期末比89.9%増加した。
- 運用サービスは、アウトソーシングサービスの増加などにより、1,364億円と前期末比13.5%増加した。

## I. 平成 21 年 3 月期決算概要（連結）

### （5）外注実績

#### セグメント別外注実績および売上実績に占める割合

【通期】

	20 年 3 月期 (19 年 4 月～20 年 3 月)		21 年 3 月期 (20 年 4 月～21 年 3 月)		前期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
コンサルティングサービス	4,676	15.4	5,309	16.2	633	13.5
開発・製品販売	80,296	53.5	81,610	56.6	1,314	1.6
運用サービス	33,624	23.9	34,526	23.2	902	2.7
ITソリューションサービス	113,920	36.5	116,136	37.7	2,216	1.9
合 計	118,596	34.6	121,446	35.6	2,849	2.4
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合						
中国オフショア開発	16,755	14.1	15,849	13.1	△906	△5.4

- 外注実績合計は 1,214 億円と前期比 2.4%増加した。
- 中国オフショア開発は、158 億円と前期比 5.4%減少した。

#### 【第 1 四半期】

	20 年 3 月期 (19 年 4 月～6 月)		21 年 3 月期 (20 年 4 月～6 月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
コンサルティングサービス	1,059	16.6	1,113	15.1	53	5.1
開発・製品販売	19,283	56.1	17,880	55.0	△1,402	△7.3
運用サービス	7,636	22.2	9,426	25.4	1,790	23.4
ITソリューションサービス	26,919	37.9	27,307	37.9	387	1.4
合 計	27,979	36.1	28,420	35.8	441	1.6
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合						
中国オフショア開発	3,890	13.9	4,150	14.6	259	6.7

#### 【第 2 四半期】

	20 年 3 月期 (19 年 7 月～9 月)		21 年 3 月期 (20 年 7 月～9 月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
コンサルティングサービス	1,004	13.6	1,403	15.0	398	39.7
開発・製品販売	21,087	53.2	20,354	56.1	△733	△3.5
運用サービス	7,546	21.8	9,013	24.4	1,466	19.4
ITソリューションサービス	28,633	35.7	29,367	38.4	733	2.6
合 計	29,638	33.8	30,770	35.9	1,132	3.8
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合						
中国オフショア開発	3,996	13.5	4,192	13.6	195	4.9

## I. 平成 21 年 3 月期決算概要（連結）

### 【第 3 四半期】

	20 年 3 月期 (19 年 10 月～12 月)		21 年 3 月期 (20 年 10 月～12 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	1,100	14.4	1,429	17.6	329	30.0
開発・製品販売	20,065	53.8	21,320	56.7	1,254	6.3
運用サービス	8,568	24.5	8,325	22.4	△243	△2.8
ITソリューションサービス	28,634	37.2	29,645	38.1	1,010	3.5
合 計	29,734	35.1	31,075	36.2	1,340	4.5
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合						
中国オフショア開発	4,334	14.6	3,729	12.0	△604	△14.0

### 【第 4 四半期】

	20 年 3 月期 (20 年 1 月～3 月)		21 年 3 月期 (21 年 1 月～3 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	1,511	17.0	1,363	16.9	△148	△9.8
開発・製品販売	19,859	51.1	22,055	58.3	2,195	11.1
運用サービス	9,872	26.8	7,761	20.6	△2,111	△21.4
ITソリューションサービス	29,732	35.6	29,816	36.4	84	0.3
合 計	31,243	33.8	31,179	34.6	△64	△0.2
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合						
中国オフショア開発	4,533	14.5	3,776	12.1	△756	△16.7

# I. 平成 21 年 3 月期決算概要（連結）

## （6）キャッシュ・フロー

	20 年 3 月期 (19 年 4 月～20 年 3 月)	21 年 3 月期 (20 年 4 月～21 年 3 月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
税金等調整前当期純利益	47,987	44,181	△3,806	△7.9
営業外損益項目の調整額（益：△）	△2,731	△1,991	739	△27.1
特別損益項目の調整額（益：△）	△2,037	7,549	9,587	—
減価償却費	16,517	20,763	4,246	25.7
営業債権・債務の増減額	△10,760	△3,283	7,476	△69.5
引当金の増減額（減少：△）	1,729	458	△1,271	△73.5
その他	2,740	△808	△3,548	—
<b>小計</b>	<b>53,445</b>	<b>66,869</b>	<b>13,424</b>	<b>25.1</b>
利息および配当金	2,381	1,981	△400	△16.8
法人税等の支払額	△24,020	△22,669	1,350	△5.6
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,806</b>	<b>46,180</b>	<b>14,374</b>	<b>45.2</b>
有形固定資産の取得による支出	△21,381	△14,105	7,275	△34.0
無形固定資産の取得による支出	△17,485	△57,862	△40,377	230.9
<b>小計：設備投資額</b>	<b>△38,866</b>	<b>△71,968</b>	<b>△33,101</b>	<b>85.2</b>
定期預金の預入による支出	△7,202	△6,874	327	△4.6
定期預金の払戻による収入	6,579	6,929	350	5.3
有価証券等の取得による支出	△44,339	△29,365	14,974	△33.8
有価証券等の売却・償還等による収入	35,665	30,251	△5,413	△15.2
その他	237	32	△205	△86.4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△47,925</b>	<b>△70,994</b>	<b>△23,068</b>	<b>48.1</b>
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>△16,119</b>	<b>△24,813</b>	<b>△8,694</b>	<b>53.9</b>
(除く：資金運用目的投資 ※)	△5,617	△27,877	△22,259	396.2
ファイン・リース債務の返済による支出	—	△388	△388	—
自己株式の取得・処分（取得：△）	△14,176	△11,797	2,379	△16.8
配当金の支払額	△9,360	△10,228	△867	9.3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△23,537</b>	<b>△22,414</b>	<b>1,122</b>	<b>△4.8</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△672</b>	<b>△68</b>	<b>604</b>	<b>△89.8</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（減少：△）</b>	<b>△40,329</b>	<b>△47,296</b>	<b>△6,966</b>	<b>17.3</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>115,854</b>	<b>75,524</b>	<b>△40,329</b>	<b>△34.8</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>75,524</b>	<b>28,228</b>	<b>△47,296</b>	<b>△62.6</b>
<b>現金及び現金同等物＋資金運用目的投資残高</b>	<b>102,697</b>	<b>51,271</b>	<b>△51,425</b>	<b>△50.1</b>

※資金運用目的投資は、預入日から満期日までの期間が3ヶ月を超える定期預金および国債等への投資です。  
 なお、投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる資金運用目的投資は以下のとおりです。

定期預金の預入による支出	△7,202	△6,874	327	△4.6
定期預金の払戻による収入	6,579	6,929	350	5.3
有価証券等の取得による支出	△40,878	△24,991	15,887	△38.9
有価証券等の売却・償還等による収入	31,000	28,000	△3,000	△9.7
<b>資金運用目的投資合計（支出：△）</b>	<b>△10,501</b>	<b>3,064</b>	<b>13,565</b>	<b>—</b>

- 平成 20 年 5 月 13 日の取締役会決議に基づき、自己株式を 11,869 百万円取得した(464 万株、発行済株式総数に占める割合 2.1%)。

## I. 平成 21 年 3 月期決算概要（連結）

### （7）設備投資額

	20 年 3 月期 (19 年 4 月～20 年 3 月)	21 年 3 月期 (20 年 4 月～21 年 3 月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	18,872	12,378	△6,493	△34.4
無形固定資産	17,566	57,705	40,139	228.5
合 計	36,438	70,083	33,645	92.3

- アウトソーシングサービス提供のためのIT資産の取得や共同利用型システムの開発などにより無形固定資産が増加し、設備投資額合計は 70,083 百万円と前期比 92.3%増加した。

### （8）減価償却費

	20 年 3 月期 (19 年 4 月～20 年 3 月)	21 年 3 月期 (20 年 4 月～21 年 3 月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	9,449	12,045	2,595	27.5
無形固定資産	7,067	8,717	1,650	23.4
合 計	16,517	20,763	4,246	25.7

### （9）研究開発費

	20 年 3 月期 (19 年 4 月～20 年 3 月)	21 年 3 月期 (20 年 4 月～21 年 3 月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	557	614	56	10.2
ITソリューションサービス	4,358	3,489	△868	△19.9
合 計	4,915	4,104	△811	△16.5



## Ⅱ. 平成 22 年 3 月期通期業績予想（連結）

### （1）損益概況

#### 【通期】

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	3,412	3,500	87	3
営業利益	497	430	△67	△14
経常利益	517	440	△77	△15
当期純利益	245	245	—	—
営業利益率	14.6%	12.3%	△2.3P	
1株当たり当期純利益(円)	125.54	125.95	0.41	0
中間期末(円)	26	26	—	—
期末(円)	26	26	—	—
1株当たり年間配当金(円)	52	52	—	—
連結配当性向	41.3%	41.3%	—	

- 22年3月期は、サービス業や製造業の新規顧客向けや保険業向けが増加し、売上高は3,500億円と、前期比増収を見込む。
- 外部委託費など経費の削減に一層注力するが、将来の事業拡大に向けた設備投資にかかる償却費や従業員増による労務費の増加などもあり、営業利益は430億円と減益を見込む。
- 当期純利益は245億円と前期並みを見込む。1株当たり当期純利益は125.95円を見込む。
- 1株当たり年間配当金は52円と前期と同額の予定。

#### 【上期】

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (予想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	1,652	1,680	27	2
営業利益	237	200	△37	△16
経常利益	250	210	△40	△16
当期純利益	142	125	△17	△12
営業利益率	14.4%	11.9%	△2.4P	

#### 【下期】

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (予想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	1,759	1,820	60	3
営業利益	259	230	△29	△12
経常利益	266	230	△36	△14
当期純利益	102	120	17	17
営業利益率	14.8%	12.6%	△2.1P	

## Ⅱ. 平成 22 年 3 月期通期業績予想（連結）

### （2）業種別売上高

#### 【通期】

	21年3月期 (実績)		22年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
証券業	1,324	39	1,260	36	△64	△5
保険業	501	15	560	16	58	12
銀行業	256	8	280	8	23	9
その他金融業	286	8	290	8	3	1
金融サービス業	2,369	70	2,390	68	20	1
流通業	429	13	430	12	0	0
その他産業等	614	17	680	20	65	11
合計	3,412	100	3,500	100	87	3

#### 【上期】

	21年3月期 (実績)		22年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
証券業	668	41	620	37	△48	△7
保険業	212	13	260	16	47	23
銀行業	121	7	130	8	8	7
その他金融業	146	9	140	8	△6	△4
金融サービス業	1,148	70	1,150	69	1	0
流通業	216	13	210	12	△6	△3
その他産業等	288	17	320	19	31	11
合計	1,652	100	1,680	100	27	2

#### 【下期】

	21年3月期 (実績)		22年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
証券業	655	37	640	35	△15	△2
保険業	289	17	300	17	10	4
銀行業	135	8	150	8	14	11
その他金融業	140	8	150	8	9	7
金融サービス業	1,220	70	1,240	68	19	2
流通業	212	12	220	12	7	3
その他産業等	326	18	360	20	33	10
合計	1,759	100	1,820	100	60	3

## Ⅱ. 平成22年3月期通期業績予想（連結）

### （3）セグメント別・品目別売上高

【通期】

	21年3月期 (実績)		22年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	328	10	320	9	△8	△3
開発・製品販売	1,442	42	1,360	39	△82	△6
運用サービス	1,489	44	1,700	49	210	14
商品販売	151	4	120	3	△31	△21
ITソリューションサービス	3,084	90	3,180	91	95	3
合 計	3,412	100	3,500	100	87	3

【上期】

	21年3月期 (実績)		22年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	167	10	150	9	△17	△10
開発・製品販売	688	42	650	39	△38	△6
運用サービス	740	45	830	49	89	12
商品販売	56	3	50	3	△6	△12
ITソリューションサービス	1,485	90	1,530	91	44	3
合 計	1,652	100	1,680	100	27	2

【下期】

	21年3月期 (実績)		22年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	161	9	170	9	8	5
開発・製品販売	754	43	710	39	△44	△6
運用サービス	748	43	870	48	121	16
商品販売	94	5	70	4	△24	△26
ITソリューションサービス	1,598	91	1,650	91	51	3
合 計	1,759	100	1,820	100	60	3

## Ⅱ. 平成 22 年 3 月期通期業績予想（連結）

### （4）設備投資額

	21 年 3 月期 (実績)	22 年 3 月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
有形固定資産	123	190	66	54
無形固定資産	577	160	△417	△72
合計	700	350	△350	△50

### （5）減価償却費

	21 年 3 月期 (実績)	22 年 3 月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
減価償却費合計	207	360	152	73

### （6）研究開発費

	21 年 3 月期 (実績)	22 年 3 月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
研究開発費合計	41	45	3	10

## NRI 野村総合研究所

### ■ 経営関連

- ・ 2009 年度 NRI グループ入社式 祝辞 ( 2009/04/01 )  
～ 「未来社会創発企業」の一員としての成長を期待します ～

---

- ・ 年頭挨拶 ( 2009/01/05 )  
～ 2009 年、野村総合研究所は足元を見直しさらなる成長を目指します ～
- ・ Web ビジネス No.1 企業を目指しグループ企業再編 ( 2008/12/12 )  
～ NRI ネットコムと NRI ウェブランディア 2009 年 4 月に合併 ～
- ・ 野村総合研究所 子会社「NRI ラーニングネットワーク」株式を譲渡 ( 2008/12/12 )
- ・ 野村総合研究所 子会社「インステクノ」株式を譲渡 ( 2008/12/12 )
- ・ 「NRI 学生小論文コンテスト 2008」の入賞者が決定 ( 2008/09/30 )  
～ 全国の大学・高校・留学生が「日本の新たな『開国』」について提言 ～
- ・ NRI アメリカ、米国ダラスオフィスを開設 ( 2008/08/26 )  
～ 流通業界向けのコンサルティング・IT ソリューションサービスを提供 ～
- ・ 「2010 年の日本、未来を創発する力 ～『第三の開国』に向けて～」をテーマに 10 月に名古屋・東京で ( 2008/08/21 )  
フォーラムを開催  
～ 8 月 25 日から「NRI 未来創発フォーラム 2008」への参加者募集を開始 ～
- ・ 野村総合研究所、モスクワ支店を 10 月に開設 ( 2008/08/01 )  
～ ロシアでのコンサルティングニーズ拡大に対応 ～
- ・ スtockオプション(新株予約権)の発行内容確定に関するお知らせ ( 2008/07/08 )
- ・ 親会社等に関する事項について ( 2008/06/23 )
- ・ スtockオプション(新株予約権)の付与に関するお知らせ ( 2008/06/20 )
- ・ 自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ ( 2008/06/16 )
- ・ 中国の研究機関、有識者との交流を通じて中国研究を推進 ( 2008/06/05 )  
～ 「中国の持続的経済成長」をテーマにスピーチ大会を開催 ～
- ・ 「日本の新たな『開国』に向けて」をテーマに大学生・高校生・留学生から小論文を募集 ( 2008/05/20 )  
～ 「NRI 学生小論文コンテスト 2008」を開催 ～
- ・ 自己株式取得にかかる事項の決定に関するお知らせ ( 2008/05/13 )
- ・ キューブシステム、東邦システムサイエンスの 2 社と野村総合研究所が「e-e パートナー契約」を締結 ( 2008/05/12 )
- ・ 社会貢献の一環として「TABLE FOR TWO」活動に参加 ( 2008/05/08 )  
～ 社員食堂でヘルシーメニューを提供し、開発途上国の学校給食費に寄付 ～
- ・ 野村総合研究所が多様な働き方に対応する公正で継続性の高い年金制度を 2008 年 4 月より導入 ( 2008/04/17 )
- ・ 宣伝会議と野村総合研究所が「マーケティングデータ分析コンテスト 2008」を開催 ( 2008/04/15 )  
～ 消費者マーケティングにおける新たな法則や指標のアイデアを広く募集 ～

### Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

#### ■ 業務提携

- ・ BPO サービスを推進する共同事業会社を設立 ( 2009/03/26 )  
～ 国内外のリソースを活用して BPO 事業を加速 ～
- ・ ユビキタスネット社会の実現を目指して、民間企業 45 社が『ユビキタスネット社会推進協議会』を設立 ( 2009/02/06 )
- ・ OpenID ファウンデーション・ジャパンが発足 ( 2008/10/30 )  
～ 32 社で活動を開始、リバティ・アライアンスとも連携し、成熟した ID 社会へ向け推進 ～
- ・ 日本 HP と NRI が包括的な IT 資産管理サービスを開始 ( 2008/10/02 )  
～ IT 資産管理のコスト適正化、リスク低減、コンプライアンス対応をトータルでサポート ～
- ・ 株式会社野村総合研究所と国立大学法人東京工業大学が連携協定を締結 ( 2008/09/22 )  
～ サービスイノベーション分野で世界をリードする研究・教育を推進 ～
- ・ SRA OSS、電通国際情報サービス、野村総合研究所がオープンソースビジネス推進協議会を設立 ( 2008/06/04 )  
～ 企業が真にオープンソースのメリットを享受できる環境整備を目指して ～
- ・ 三菱商事と野村総合研究所が中国で ICT サービス事業分野の共同事業を開始 ( 2008/04/22 )
- ・ 野村総合研究所とフジテレビがドラマを使った組織力強化サービスを実現 ( 2008/04/14 )  
第一弾は「王様のレストラン」を題材としたプログラム

#### ■ 商品・サービス（コンサルティングサービス）

- ・ 不況下で問われる、「真に有効な IT 活用」の舵取り ( 2009/04/09 )  
～「ユーザ企業の IT 活用実態調査」を実施～
- ・ 年金制度運営の先端的な研究を紹介する論文集「NRI国際年金研究シリーズ」を創刊 ( 2009/04/09 )
- ・ ポイント・マイルの 2007 年度発行額は 8,000 億円以上、2013 年度は 8,400 億円超に ( 2009/03/25 )  
～ 国内 9 業界のポイント・マイル市場を推計・予測 ～
- ・ 研究者と実務家が金融市場に関する政策を議論する研究会として「金融市場パネル」を発足 ( 2009/03/16 )  
～ 第 1 回会合のトピックは“非伝統的”金融政策 ～
- ・ 負担増でも、医療サービスの充実を希望 ( 2009/03/05 )  
～「自身の医療・健康状態に関するアンケート調査」を実施～
- ・ 金融機関・機関投資家向けに、複雑な金融商品の時価評価を支援するコンサルティングサービスを ( 2009/03/02 )  
開始
- ・ 金融危機による税収減の中、医療・福祉関連歳出の増加を懸念 ( 2009/02/02 )  
～「自治体財政と公会計改革に関するアンケート」を実施～
- ・ 今こそ自社の変革や成長に向けて、積極的な IT 活用を考えるべき ( 2009/01/26 )  
～「経営戦略における IT の位置づけに関する実態調査」で、課題が鮮明に～
- ・ クロスメディアによる広告宣伝効果を「見える化」するために研究者に向けてデータ提供を開始 ( 2009/01/26 )  
～生活者のメディア接触実態と購買プロセスの関係性の解明に向けて～
- ・ 「モバイル」がけん引し、オンライン決済市場は、5 年後に 4,500 億円と倍増 ( 2008/12/17 )  
～ 2013 年度までの国内 IT 主要市場の規模とトレンドを展望(2)～
- ・ 5 年後に光ファイバー回線が 1.6 倍の 2,200 万加入に ( 2008/12/15 )  
～2013 年度までの国内 IT 主要市場の規模とトレンドを展望(1)～
- ・ 金融危機下でも、「守り」と「攻め」の経営戦略を同時に展開 ( 2008/12/12 )  
「金融危機下における日本企業の経営戦略に関するアンケート調査」を実施～
- ・ 新興国市場への事業展開は立ち上げの段階 ( 2008/12/11 )  
～「販売網整備」「価格競争力強化」「戦略策定」が事業展開上の課題～
- ・ 役員退職慰労金制度を持たない企業が約 6 割 ( 2008/12/01 )  
～「日本企業の役員処遇(報酬・評価・能力開発)に関するアンケート調査 2008」を実施～
- ・ 人口減少を経験した 95%の自治体が社会資本の整備・管理に危機感 ( 2008/11/20 )  
～「人口減少が社会資本に与える影響に関するアンケート調査」を実施～
- ・ ソーシャルコンピューティングのオープン化によりサービスの連携が加速 ( 2008/11/19 )  
～ 2013 年度までのソーシャルコンピューティングの進展を予測した「IT ロードマップ」を発表～
- ・ 約 8 割の消費者が家電製品の省エネ性能を重視 ( 2008/11/04 )  
～「生活者の地球温暖化・エネルギー問題への認識に関するアンケート調査」を実施～

### Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

- ・ 製造業の9割でグローバル経営の人材育成が未整備 (2008/10/28)  
～ 日本企業のグローバル経営管理の実態に関する調査を実施 ～
- ・ 全国のエリア別所得・金融資産を推計 (2008/10/07)  
～ 私鉄沿線別では京王井の頭線がトップ ～
- ・ 資産価格上昇の恩恵を受けてきた韓国の富裕層 (2008/10/06)  
～ 韓国と日本の富裕層を比較分析 ～
- ・ 2007年の富裕層・超富裕層マーケットは90.3万世帯、254兆円、相続マーケットは2015年に102兆円に拡大 (2008/10/01)
- ・ 広告宣伝活動の到達度合いがランキングで分かる「広告ランキング」サービスを提供開始 (2008/09/25)  
～ クロスメディアのトータル接触率を国内で初めて提供 ～
- ・ 約6割の若者は生活に満足しているが意識格差も懸念される (2008/09/01)  
～ 「若者の生活意識に関するアンケート調査」を実施 ～
- ・ 水資源の戦略的活用に向けた本格的な研究の検討に着手 (2008/08/20)  
～ 豪クイーンズランド州の公的研究機関と国際共同研究プロジェクトを発足 ～
- ・ 2015年国内建設投資は45兆円を下回り、新設住宅着工数は90万戸前後に縮小 (2008/07/24)  
～ 2015年までの建設・不動産の国内市場規模を予測 ～ 【改訂】
- ・ 流通系マネーが急拡大、メイン電子マネーの座をめぐる競争が激化 (2008/07/17)  
～ 「電子マネーに関するアンケート調査(第2回)」を実施 ～
- ・ 地下鉄副都心線開業が新宿エリアにおける回遊型の消費行動を促進 (2008/07/11)  
～ 地下鉄副都心線開業後にアンケート調査を実施 ～
- ・ 「国民がICTに安心感を得られる社会」へ向けた利用環境整備に対する進捗感は23%という評価 (2008/06/24)  
～ ICTの利活用及び利用環境整備に関する現状評価を実施 ～
- ・ 2013年度までのユニファイド・コミュニケーションの進展を予測した「ITロードマップ」を発表 (2008/05/20)  
～ コミュニケーションにおける「新たな経験価値」の創出 ～
- ・ 内部統制態勢の確立、有効性評価支援サービス「コーポレート・アイ」を上場企業にサービス提供開始 (2008/05/19)
- ・ 「国連ミレニアム開発目標」の達成に向けた日本企業の積極的な事業展開を支援 (2008/05/08)  
～ 国際機関と共同でシンポジウムや合同検討会を実施 ～

#### ■ 商品・サービス (ITソリューションサービス)

- ・ 野村総合研究所と野村HD および野村証券が証券システム業務のサービス化で合意 (2009/03/19)
- ・ 野村総合研究所がCopp Clarkの日本販売代理店に (2009/03/18)  
～ 世界の金融市場休業日や証券取引所の取引時間の情報を金融機関に提供 ～
- ・ 大容量データでの高速なテキストマイニング処理を可能にし、より短時間で精度の高い分析を実現 (2009/03/04)  
～ TRUE TELLERのデータベースにTeradataを採用してパフォーマンスを大幅向上 ～
- ・ NRIがかんぽ生命向けキャッシュレスサービスのシステムを構築 (2009/02/27)  
～ 保険料払込みのクレジット/デビットオンライン決済を可能に ～
- ・ オープンソースを活用した安価な企業内ポータル・ソリューション (2009/02/24)  
～ オープンソースとミッドレンジのブレード/x86サーバーで、従来の3分の1の費用に～
- ・ NRIがシステムソリューションサービスにおいて18号報告書を取得 (2009/02/16)  
～ 顧客企業が実施する外部委託先評価の負担を軽減 ～
- ・ 新卒採用活動において、三次元仮想空間を本格活用 (2009/01/15)  
～ 3D仮想空間ツール「SITECUBE」を活用し、全国どこからでも新卒採用セミナーへの参加が可能～
- ・ 金融庁の検査マニュアルの苦情処理態勢構築をサポート (2009/01/14)  
～ 金融機関向けTRUE TELLER苦情対応マネジメントシステム Ver2.0を発売～
- ・ 電子自治体共通基盤システム「OSACフレームワーク」が、地域情報プラットフォームに準拠 (2009/01/14)  
～ オープンソースを活用し、地方自治体などのシステム基盤構築を支援～
- ・ 先進テクノロジーJava EE5.0を採用、各種業務システムとの連携を容易にし、システム開発の効率化 (2009/01/13)  
を実現  
～ SIフレームワーク「ObjectWorks+」の最新版を発売～

### Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

- ・ リスクマネジメント総合ソリューション「コーポレート・アイ」のサービス提供開始 ( 2008/12/11 )  
～ 内部統制報告制度 2 年目以降に焦点 ～
- ・ シングルサインオンを低コストで実現するオープンソース・ソフトウェア「OpenSSO」のサポートを開始 ( 2008/12/10 )
- ・ NRI がセブン銀行の管理会計システムを構築 ( 2008/12/03 )  
～ ATM 処理データ等の一元的な収集・蓄積・管理が可能に ～
- ・ IT 全般統制に関わる統制業務代行サービス『LINKBITS』の提供を本日より開始 ( 2008/11/20 )  
～ システムの本番環境へのアクセスとシステムリリースに関する業務を支援 ～
- ・ 24 時間 365 日、検索者の悩み解決をナビゲート「TRUE TELLER FAQ ナレッジ」Ver.4.0 を発売 ( 2008/11/12 )  
～ モバイル FAQ サイトオプションや Web 自動応答支援機能で検索利便性を向上～
- ・ 外国証券銘柄属性データを取得・整備して提供する証券会社向けクレンジングサービスを開始 ( 2008/11/10 )
- ・ 企業が保有するアイデンティティ情報の活用を多角的に支援する ID 管理ソリューション「Uni-ID」を発売 ( 2008/11/05 )  
～ OpenID や SAML にも対応し、サービスや企業の ID 情報をセキュアに連携する流通基盤を提供 ～
- ・ 野村総合研究所の 3D 仮想空間ツール「SITECUBE」を日本サッカー協会が主催する「JFA こころのプロジェクト」に提供 ( 2008/10/29 )  
～ サッカー選手などによる小学生向け仮想空間授業を支援 ～
- ・ 顧客の声に含まれるニーズやリスク情報を全社に「見える化」 ( 2008/10/16 )  
「TRUE TELLER 顧客の声ポータル」Ver.4.0 を発売  
～ 不満や苦情の危険水準への到達を知らせる「シグナル表示機能」など搭載 ～
- ・ JBoss や MySQL を活用した、「OSS 基盤構築サービス」をパッケージ化 ( 2008/10/02 )  
～ OpenStandia の 170 プロジェクト以上の導入実績で培ったノウハウをもとに、商用製品からオープンソースへのリプレースを促進 ～
- ・ 1 台 1 万円台からの ASP 型 PC 運用管理サービス “Robonex” 提供開始 ( 2008/10/01 )  
～ 標準化したサービスにより、品質向上と IT 運用コストを大幅削減 ～
- ・ フル・オープンソースによる企業内ポータルソリューション「OpenStandia/Portal」サービスを開始 ( 2008/09/04 )  
～ 利活用が十分進んでいないという企業内ポータルの課題を解決 ～
- ・ “顧客の声”を分析・レポートするテキストマイニングソフト「TRUE TELLER テキストマイニング」( 2008/09/01 )  
Ver.6.0 を発売  
～ 主要トピック・イベントを視覚的に把握・分析が可能に ～
- ・ BRICs、VISTA、コモディティ、外国為替、ユーロスワップのデータをパック化した新データベースの提供を開始 ( 2008/07/28 )
- ・ セブン-イレブン・ジャパン、Microsoft(R) Windows Vista(R) および Microsoft Office Professional Plus ( 2008/07/16 )  
2007 を導入し、社内システム環境のコンプライアンス対策基盤を整備
- ・ 新貸金業法に対応した指定信用情報機関接続ソリューション「Daybreak/PL」の ASP サービスの営業を開始 ( 2008/06/25 )  
～ 利用者の情報を正確かつタイムリーに報告・照会が可能 ～
- ・ ASP 型 PC 運用管理サービスの申込受付を本日より開始 ( 2008/06/16 )  
～ PCLifecycleSuite のノウハウを標準化、高品質サービスを低コストで実現 ～
- ・ 医薬業界向け規制に準拠した文書管理システム Perma Document(R) の ASP サービスを開始 ( 2008/06/02 )  
～ ブラウザを通じてセキュリティレベルの高い文書管理が可能に ～
- ・ ドキュメント管理ソリューション「ILF2007 Ver2.0」を発売 ( 2008/05/14 )  
～ 情報漏えい対策強化と業務プロセス改善を両立 ～
- ・ 中国市場における商品のテスト販売支援サービスを開始 ( 2008/05/13 )  
～ 中国市場進出を検討する日本企業のマーケティングを支援 ～
- ・ ミッションクリティカルな企業情報システム構築をトータルにサポート ( 2008/05/08 )  
次世代 SI フレームワーク「ObjectWorks+」を発売  
～ JavaEE5.0 の対応をはじめ、先進のオープンスタンダード・アーキテクチャを全面採用 ～



## NRI セキュアテクノロジーズ

- ・ 情報セキュリティ格付の取得・維持・向上に関するコンサルティングサービスを提供開始 ( 2009/04/02 )  
～ 格付機関設立に携わった経験を活かしたサービスを提供 ～
- ・ クリプト便サービス、情報セキュリティ格付として「AA+ is(ダブルAプラス)」を取得 ( 2009/04/01 )
- ・ 国際クレジットカードブランドが共同で定めたセキュリティ基準PCI DSSの評価機関「QSA」にNRI ( 2009/02/04 )  
セキュアが認定される  
～ セキュリティ基準の審査・認証サービスと、セキュリティ基準の準拠に向けた対策支援サービスを  
開始 ～
- ・ セキュアファイル送受信サービス「クリプト便」に「メッセージアーカイブ機能」をオプション追加 ( 2009/01/20 )  
～ ログ確認機能に加え、管理者が送信ファイルの内容を確認できる機能の追加～
- ・ 企業内における情報セキュリティ管理業務を改善、効率化する新しいコンセプトのソリューション ( 2008/12/04 )  
～ 情報セキュリティ管理の状況を採点、目標管理するSecureCube / Central ～
- ・ 暗号化された通信内容を監査者が確認できる機能を追加、「安全な通信」と「有効な監査」の両立を ( 2008/12/01 )  
実現  
～ SecureCube / Access Check、サーバ機器へのアクセス制御・監査製品の機能強化 ～
- ・ 国内主要企業の2社に1社が、情報セキュリティで“対策疲れ” ( 2008/11/27 )  
～ 「企業における情報セキュリティ実態調査2008」の結果を公表 ～
- ・ Webサイトのセキュリティ管理コスト削減を支援する「脆弱性マネジメントサービス」を全面改良 ( 2008/11/11 )  
～ より迅速で、きめ細かな対策を実施可能にする全面改良版の提供開始～
- ・ 「セキュア運用評価サービス」を提供開始 ( 2008/11/10 )  
～ 「内部からの脅威」に対する安全性を網羅的に評価、対策を助言 ～
- ・ セキュリティ診断結果の傾向分析レポート2008年版を公開 ( 2008/07/28 )  
～ 41%のWebサイトに致命的な欠陥が存在、主因は「対策漏れ」～
- ・ NRIセキュア、「クリプト便」エンタープライズプランに新メニューを追加 ( 2008/07/02 )  
～ 社内認証システムと連携した大容量ファイル送付基盤をご提供～
- ・ SANSとNRIセキュア、セキュアプログラミングスキルのグローバル認定試験を12月から日本でも実施 ( 2008/07/01 )
- ・ 「情報セキュリティに関するインターネット利用者意識調査 2008」の結果公表 ( 2008/05/22 )  
～ 情報セキュリティ意識の向上は、企業・組織における情報セキュリティ教育が重要～

## NRI サイバーパテント

- ・ 知的財産業務のコンサルティング機能を強化した新サービスを提供開始 ( 2009/02/12 )  
～ 知財業務の“フルサポートパートナー”を目指して～
- ・ 次世代特許検索サービス「NRIサイバーパテントデスク2」を今秋リリース ( 2008/07/29 )  
～ ワークフロー構築など情報共有機能を大幅強化～
- ・ 関連する特許情報のインターネット経由での閲覧が実現するコンテンツリンクサービスの提供を開始 ( 2008/04/23 )  
～ SaaS型の機能提供により社内システムを利用して外部の特許情報の閲覧が可能～

## ユビークリンク

- ・ 携帯ナビ「全力案内！」が健康サポートサイト「健康創造館」でナビゲーションサービスを開始 ( 2009/03/31 )  
～ 検索した病院までのナビゲーションが無料で利用可能～
- ・ 「野村証券携帯サイト」で、携帯ナビ「全力案内！」がナビゲーションサービスを開始 ( 2009/03/18 )  
～ 検索した支店やATMまで車・徒歩ナビで経路案内～
- ・ 携帯ナビ「全力案内！」がゴルフ場予約サイト「ゴルフPAR72」で無料ナビゲーションサービスを開始 ( 2009/03/11 )  
～ 検索したゴルフ場までの経路確認と道案内が無料で利用可能～
- ・ カーナビアプリ「全力案内！」をWindows Mobile 端末より無料で提供 ( 2009/02/24 )  
～ 独自の交通情報で裏道の渋滞まで考慮して、最も空いている経路の案内と精度の高い到着時刻予想を実現～

### Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

---

- ・ 携帯ナビ「全力案内！」がゴルフ場予約サイト「イー・ゴルフ」でナビゲーションサービスを開始 ( 2009/02/04 )  
～ 検索したゴルフ場まで無料で経路案内 ～
- ・ スキー場の現地スタッフがリフト運行状況や雪面の情報をリアルタイム発信 ( 2008/12/26 )  
～ 携帯総合ナビ「全力案内！」と GALA 湯沢スキー場がタイアップサイトを開設 ～
- 携帯ナビ「全力案内！」のナビゲーションサービスが「セブン-イレブン MOBILE」から直接利用可能に ( 2008/12/05 )  
～ 検索した店舗まで車・徒歩ナビで経路案内 ～
- ・ 携帯総合ナビ「全力案内！」と志賀高原焼額山スキー場が協力してタイアップサイト「Yakebi を全力案内！」を開設 ( 2008/12/04 )  
～ 自宅とスキー場間の往復路交通情報、 Gondola 混雑情報等を無料提供 ～
- ・ 携帯ナビ『全力案内！』の交通情報の精度が向上します ( 2008/11/11 )  
～ 東京無線タクシーからのプローブデータの利用を開始～
- ・ 携帯総合ナビ「全力案内！」携帯ナビの軌跡を PC サイトへ連携するサービスを開始 ( 2008/10/17 )  
～ 旅行の思い出アルバムとして活用するなど利用者独自の楽しみ方が可能に ～
- ・ 携帯ナビ「全力案内！」のナビゲーションサービスが「ばどナビ」「ばど MO」からワンストップで利用可能に ( 2008/10/07 )  
～ 検索した店舗などの目的地まで車・徒歩ナビで経路案内 ～
- ・ 「全力案内！」ソフトバンクモバイル向けのサービス・機能を拡充 ( 2008/10/01 )  
～ 地図の描画速度向上など、より快適なナビゲーションサービスに ～
- ・ 広島、仙台にも「リアルタイム・プローブ交通情報」を提供 ( 2008/09/30 )  
～ 携帯総合ナビゲーションサービス「全力案内！」にて“今”の渋滞情報と空き道情報の提供範囲を拡大 ～
- ・ 携帯ナビ「全力案内！」で「位置連絡サービス」をスタート ( 2008/06/18 )  
～ 待ち合わせ場所連絡や居場所確認が簡単にできます ～
- ・ 携帯総合ナビゲーション「全力案内！」でイベント情報検索サービスを開始 ( 2008/09/18 )  
～ 近くで開催中のお祭りなどのイベント検索が可能になります ～
- ・ 携帯総合ナビゲーションサービス「全力案内！」、ソフトバンクモバイルでもサービス開始！【改訂】 ( 2008/04/30 )
- ・ 渋滞予測などゴールデンウィーク向け便利情報を無料提供 ( 2008/04/28 )  
～ 携帯総合ナビゲーションサービス「全力案内！」に GW 特集を掲載 ～
- ・ 携帯総合ナビゲーションサービス「全力案内！」の機能を大幅に拡充 ( 2008/04/24 )  
～ 乗換・終電案内では定期券区間を考慮した最適経路が探索可能に ～
- ・ 携帯電話向けプローブ交通情報のリアルタイム化を実現 ( 2008/04/23 )  
～ 「全力案内！」の渋滞情報、車ナビゲーションの精度が向上 ～

# ファクトシート

平成 17 年 3 月期 ~ 平成 21 年 3 月期  
(2005 年 3 月期) (2009 年 3 月期)

	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3	平成21年3月期 (百万円) 2009.3
<b>【連結貸借対照表】</b>					
<b>流動資産</b>	<b>135,515</b>	<b>137,779</b>	<b>212,584</b>	<b>190,910</b>	<b>122,572</b>
現金及び預金	18,524	26,004	20,941	17,709	20,307
受取手形	8	-	-	-	-
売掛金	40,386	44,627	51,555	61,164	56,408
開発等未収収益	16,301	12,271	17,147	18,258	21,245
有価証券	52,224	44,438	112,535	84,987	13,999
商品	758	1,191	294	125	251
仕掛品	-	45	-	34	4
前払費用	688	1,051	1,198	1,429	2,044
繰延税金資産	6,049	7,655	8,409	6,837	7,307
その他	630	552	575	445	1,086
貸倒引当金	△ 56	△ 60	△ 74	△ 82	△ 84
<b>固定資産</b>	<b>181,826</b>	<b>174,007</b>	<b>158,873</b>	<b>171,537</b>	<b>231,915</b>
有形固定資産	37,295	39,964	49,478	58,253	58,274
償却性資産	28,037	28,682	34,373	46,960	46,982
建物及び構築物	16,399	15,878	18,069	29,928	29,429
機械及び装置	5,558	5,761	8,322	8,228	9,226
工具、器具及び備品	6,080	7,043	7,981	8,803	8,192
リース資産	-	-	-	-	133
土地	9,256	11,281	11,292	11,292	11,292
建設仮勘定	-	-	3,813	-	-
無形固定資産	22,418	20,420	19,651	30,257	74,886
ソフトウェア	18,712	15,598	13,134	23,098	59,614
ソフトウェア仮勘定	2,849	4,046	5,840	6,545	14,715
その他	856	775	676	613	556
投資その他の資産	122,112	113,622	89,743	83,026	98,754
投資有価証券	107,672	97,683	65,875	46,682	55,436
関係会社株式	2,157	3,821	2,873	2,025	2,231
長期貸付金	-	-	7,263	7,372	7,481
従業員に対する長期貸付金	461	385	321	217	185
リース投資資産	-	-	-	-	747
差入保証金	9,355	9,111	10,194	11,113	10,965
繰延税金資産	1,490	1,614	572	13,115	19,128
その他	1,020	1,034	2,664	2,499	2,695
貸倒引当金	△ 46	△ 28	△ 22	△ 0	△ 117
<b>資産合計</b>	<b>317,341</b>	<b>311,786</b>	<b>371,458</b>	<b>362,447</b>	<b>354,487</b>
<b>流動負債</b>	<b>50,001</b>	<b>64,902</b>	<b>80,739</b>	<b>74,779</b>	<b>70,026</b>
買掛金	19,792	29,453	33,201	33,430	28,961
1年内返済予定長期借入金	240	240	-	-	-
リース債務	-	-	-	-	655
未払金	887	1,322	7,175	6,891	4,812
未払費用	4,139	5,382	8,295	5,057	4,466
未払法人税等	12,048	13,002	12,839	12,526	13,396
未払消費税等	1,208	1,353	1,774	795	132
前受金	2,573	3,582	3,680	3,525	4,583
賞与引当金	8,112	9,565	12,287	11,570	12,058
役員賞与引当金	255	-	-	-	-
その他	742	1,000	1,484	980	958
<b>固定負債</b>	<b>35,573</b>	<b>37,582</b>	<b>74,486</b>	<b>80,305</b>	<b>78,994</b>
長期借入金	840	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	50,000	49,997	49,997
リース債務	-	-	-	-	414
長期未払金	-	-	-	4,512	2,938
繰延税金負債	11,162	14,267	1,133	4	2
退職給付引当金	22,697	23,314	23,352	25,790	25,642
役員退職慰労引当金	873	-	-	-	-
受入保証金	0	0	-	-	-
<b>負債合計</b>	<b>85,574</b>	<b>102,485</b>	<b>155,225</b>	<b>155,084</b>	<b>149,020</b>
<b>株主資本</b>	<b>203,411</b>	<b>171,937</b>	<b>193,232</b>	<b>198,103</b>	<b>200,882</b>
資本金	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	14,800	14,800	14,884	14,974
利益剰余金	170,018	186,670	206,990	225,780	240,061
自己株式	△ 6	△ 48,133	△ 47,157	△ 61,161	△ 72,753
評価・換算差額等	28,354	37,364	22,692	8,652	3,692
その他有価証券評価差額金	28,987	37,369	22,193	9,649	5,850
為替換算調整勘定	△ 632	△ 5	499	△ 997	△ 2,158
新株予約権	-	-	307	608	892
<b>純資産合計(資本合計)</b>	<b>231,766</b>	<b>209,301</b>	<b>216,232</b>	<b>207,363</b>	<b>205,466</b>
<b>負債・純資産合計(資本合計)</b>	<b>317,341</b>	<b>311,786</b>	<b>371,458</b>	<b>362,447</b>	<b>354,487</b>

平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3

※ 平成19年3月期より、事業の種類別セグメントの区分を「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しています。  
なお、平成18年3月期については、変更した事業区分に波及したものを併記しています。

## 【連結損益計算書】

<b>売上高</b>	<b>252,963</b>	<b>285,585</b>	<b>322,531</b>	<b>342,289</b>	<b>341,279</b>
(現行セグメント)					
コンサルティングサービス	-	26,293	29,870	30,333	32,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	406	266	393	527
ITソリューションサービス	-	259,292	292,661	311,955	308,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,141	1,389	1,025	942
開発・製品販売	-	111,776	135,702	150,177	144,249
運用サービス	-	116,559	126,596	140,865	148,985
商品販売	-	30,956	30,363	20,913	15,178
(旧セグメント)					
システムソリューションサービス	213,230	241,000	-	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,755	3,467	-	-	-
開発・製品販売	89,386	104,395	-	-	-
運用処理	97,559	106,212	-	-	-
商品販売等	26,284	30,392	-	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	39,733	44,584	-	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,865	2,525	-	-	-
<b>売上総利益</b>	<b>62,230</b>	<b>71,878</b>	<b>87,953</b>	<b>103,751</b>	<b>100,425</b>
百分比 (%)	24.6	25.2	27.3	30.3	29.4
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>32,071</b>	<b>35,409</b>	<b>44,055</b>	<b>51,087</b>	<b>50,711</b>
貸倒引当金繰入額	18	3	18	7	118
役員報酬	746	1,107	1,043	1,178	1,242
給与手当	10,952	11,349	13,237	15,385	16,272
賞与引当金繰入額	2,188	2,550	3,598	3,557	3,826
役員賞与引当金繰入額	255	-	-	-	-
退職給付費用	1,254	1,309	1,233	1,636	1,690
役員退職慰労引当金繰入額	195	-	-	-	-
福利厚生費	2,128	2,275	2,666	2,815	3,165
教育研修費	非開示	非開示	869	非開示	1,250
不動産賃借料	3,370	3,259	3,581	4,067	4,428
保守修繕費	非開示	非開示	非開示	非開示	非開示
事務委託費	3,254	4,599	5,881	9,787	8,168
旅費交通費	967	1,071	1,151	1,473	1,379
器具備品費	769	1,156	3,817	2,263	1,346
租税公課	910	986	1,055	1,192	非開示
減価償却費	836	866	926	1,314	978
<b>うち研究開発費</b>	<b>1,646</b>	<b>2,501</b>	<b>2,864</b>	<b>4,915</b>	<b>4,104</b>
(現行セグメント)					
コンサルティングサービス	-	541	483	557	614
ITソリューションサービス	-	1,960	2,380	4,358	3,489
(旧セグメント)					
システムソリューションサービス	1,140	1,312	-	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	506	1,189	-	-	-
<b>営業利益</b>	<b>30,159</b>	<b>36,469</b>	<b>43,897</b>	<b>52,664</b>	<b>49,713</b>
百分比 (%)	11.9%	12.8%	13.6%	15.4%	14.6%
(現行セグメント)					
コンサルティングサービス	-	3,792	4,444	4,139	4,126
ITソリューションサービス	-	32,676	39,452	48,525	45,587
消去又は全社	-	△ 0	△ 0	0	△ 0
(旧セグメント)					
システムソリューションサービス	24,483	31,332	-	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	5,692	5,158	-	-	-
消去又は全社	△ 16	△ 21	-	-	-
<b>営業外収益</b>	<b>1,172</b>	<b>1,943</b>	<b>2,419</b>	<b>3,031</b>	<b>2,302</b>
受取利息	273	403	658	1,190	943
受取配当金	474	540	1,018	1,253	1,043
投資事業組合運用益	45	259	19	151	5
持分法による投資利益	226	562	511	143	143
その他	152	177	211	292	167
<b>営業外費用</b>	<b>344</b>	<b>160</b>	<b>216</b>	<b>178</b>	<b>284</b>
支払利息	214	6	1	-	13
投資事業組合運用損	91	53	141	7	130
社債発行費	-	-	60	-	-
自己株式公開買付費用	-	82	-	-	-
その他	37	17	14	170	141

	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3	平成21年3月期 (百万円) 2009.3
<b>経常利益</b>	<b>30,987</b>	<b>38,252</b>	<b>46,099</b>	<b>55,517</b>	<b>51,731</b>
<b>特別利益</b>	<b>5,965</b>	<b>724</b>	<b>2,081</b>	<b>2,655</b>	<b>625</b>
固定資産売却益	232	-	-	-	-
投資有価証券売却益	5,524	724	2,081	2,655	372
関係会社株式売却益	-	-	-	-	252
特別目的会社清算益	209	-	-	-	-
<b>特別損失</b>	<b>9,592</b>	<b>1,441</b>	<b>1,436</b>	<b>10,185</b>	<b>8,175</b>
固定資産売却損	165	145	-	-	-
固定資産除却損	269	-	-	-	-
ソフトウェア評価損	6,526	-	-	-	3,050
投資有価証券売却損	86	97	-	-	-
投資有価証券評価損	1,555	1,198	7	618	3,758
関係会社株式売却損	-	-	-	-	137
関係会社株式評価損	-	-	-	-	876
ゴルフ会員権評価損	7	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	9,567	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	-	-	-	351
本社移転費用	981	-	-	-	-
オフィス統合移転費用	-	-	1,429	-	-
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>27,361</b>	<b>37,535</b>	<b>46,744</b>	<b>47,987</b>	<b>44,181</b>
法人税、住民税及び事業税	15,646	19,368	22,148	23,418	23,560
法人税等調整額	△ 4,588	△ 4,351	△ 2,423	△ 3,588	△ 3,891
<b>当期純利益</b>	<b>16,303</b>	<b>22,518</b>	<b>27,019</b>	<b>28,157</b>	<b>24,513</b>
EPS (円) 分割前	362.30	519.72	664.77	-	-
EPS (円) 分割後※分割(19年4月)による影響を遡及 普通株主に帰属しない金額	72.46	103.94	132.95	138.52	125.54
	-	-	-	-	-
<b>【連結株主資本等変動計算書/利益剰余金抜粋】</b>					
利益剰余金(連結剰余金) 期首残高	156,710	170,018	186,670	206,990	225,780
剰余金の配当	2,699	5,845	6,500	9,368	10,232
当期純利益	16,303	22,518	27,019	28,157	24,513
持分法適用関連会社減少にともなう減少高	-	-	-	-	-
役員賞与金	294	-	-	-	-
自己株式の処分	-	20	198	-	-
利益剰余金(連結剰余金) 期末残高	170,018	186,670	206,990	225,780	240,061
<b>【連結キャッシュ・フロー計算書】</b>					
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前当期純利益	27,361	37,535	46,744	47,987	44,181
減価償却費	18,402	16,574	19,795	16,517	20,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△ 13	8	7	118
受取利息及び受取配当金	△ 748	△ 943	△ 1,677	△ 2,443	△ 1,986
支払利息	214	6	1	-	13
投資事業組合運用損益(△は益)	46	△ 206	121	△ 143	125
持分法による投資損益(△は益)	△ 226	△ 562	△ 511	△ 143	△ 143
固定資産除却損	269	-	-	-	-
固定資産売却損益(△は益)	△ 66	145	-	-	-
ソフトウェア評価損	6,526	-	-	-	3,050
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	-	-	-	351
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 5,437	△ 626	△ 2,081	△ 2,655	△ 372
投資有価証券評価損益(△は益)	1,555	1,198	7	618	3,758
ゴルフ会員権評価損	7	-	-	-	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	-	-	-	△ 114
関係会社株式評価損	-	-	-	-	876
特別目的会社清算益	△ 209	-	-	-	-
売上債権の増減額(△は増加)	△ 4,880	894	△ 11,826	△ 10,934	2,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 658	△ 478	936	134	△ 96
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 363	9,616	3,785	174	△ 6,043
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 220	145	425	△ 978	△ 662
賞与引当金の増減額(△は減少)	525	1,453	2,754	△ 716	487
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	255	△ 255	-	-	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72	617	37	2,438	△ 148
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 16	△ 873	-	-	-
差入保証金の増減額(△は増加)	266	247	△ 1,094	△ 923	146
役員賞与の支払額	△ 294	-	-	-	-
その他	1,311	1,591	2,800	4,508	△ 195
小計	43,711	66,066	60,229	53,445	66,869
利息及び配当金の受取額	741	1,187	1,643	2,381	1,994
利息の支払額	△ 214	△ 6	△ 1	-	△ 13
法人税等の支払額	△ 16,668	△ 18,371	△ 22,288	△ 24,020	△ 22,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,569	48,875	39,583	31,806	46,180

	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3	平成21年3月期 (百万円) 2009.3
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出	△ 6,148	△ 6,778	△ 7,641	△ 7,202	△ 6,874
定期預金の払戻による収入	-	6,523	7,203	6,579	6,929
有価証券の取得による支出	△ 25,983	△ 18,264	△ 30,951	△ 40,878	△ 7,972
有価証券の売却及び償還による収入	-	31,213	33,910	31,000	28,000
有形固定資産の取得による支出	△ 8,051	△ 9,799	△ 11,685	△ 21,381	△ 14,105
有形固定資産の売却による収入	836	472	285	131	0
無形固定資産の取得による支出	△ 9,327	△ 8,211	△ 12,434	△ 17,485	△ 57,862
無形固定資産の売却による収入	112	60	10	1	0
投資有価証券の取得による支出	△ 39,888	△ 11,975	△ 342	△ 3,461	△ 20,775
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,130	34,589	8,672	4,665	2,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	322	-	-
関係会社株式の取得による支出	-	△ 60	-	-	△ 616
関係会社株式の売却による収入	-	9	1,255	-	-
特別目的会社の清算による収入	212	-	-	-	-
長期貸付による支出	-	-	△ 7,245	-	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	△ 4	△ 5	△ 3	△ 6	△ 11
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	130	80	66	110	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,981	17,853	△ 18,578	△ 47,925	△ 70,994
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	-	-	-	△ 388
長期借入による収入	1,200	-	-	-	-
長期借入金の返済による支出	△ 2,430	△ 840	△ 240	-	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	-	50,000	-	-
自己株式の処分による収入	-	380	780	824	73
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 48,527	△ 3	△ 15,000	△ 11,870
配当金の支払額	△ 2,695	△ 5,840	△ 6,496	△ 9,360	△ 10,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,928	△ 54,828	44,040	△ 23,537	△ 22,414
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	205	174	56	△ 672	△ 68
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 58,134	12,075	65,101	△ 40,329	△ 47,296
VI 現金及び現金同等物の期首残高	96,812	38,677	50,752	115,854	75,524
VII 現金及び現金同等物の期末残高	38,677	50,752	115,854	75,524	28,228

	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3	平成21年3月期 (百万円) 2009.3
<b>【その他注記事項】</b>					
有形固定資産取得額 (CF)	8,051	9,799	11,685	21,381	14,105
無形固定資産取得額 (CF)	9,327	8,211	12,434	17,485	57,862
有形固定資産の減価償却累計額	51,967	51,544	53,291	58,077	65,533
<b>【リース取引関係】</b>					
リース物件の取得価額相当額	10,855	6,158	4,785	1,508	-
リース物件の減価償却累計額相当額	7,189	3,775	3,343	989	-
リース物件の期末残高相当額	3,665	2,382	1,441	518	-
未経過リース料期末残高相当額	5,010	3,907	2,897	1,974	-
1年内	2,211	1,610	1,339	935	-
1年超	2,798	2,297	1,558	1,038	-
支払リース料	2,658	1,902	1,234	804	-
減価償却費相当額	2,553	1,827	1,181	764	-
支払利息相当額	77	48	35	17	-
<b>【有価証券関係】</b>					
保有有価証券の評価損益	48,800	62,911	37,325	16,281	9,924
<b>【退職給付関係】</b>					
退職給付債務	△ 62,096	△ 65,273	△ 74,048	△ 54,443	△ 57,241
年金資産	42,899	54,535	57,590	30,390	27,304
未認識数理計算上の差異	△ 3,501	△ 12,576	△ 6,894	1,183	7,020
未認識過去勤務債務	-	-	-	△ 2,920	△ 2,726
退職給付引当金	△ 22,697	△ 23,314	△ 23,352	△ 25,790	△ 25,642
勤務費用	4,092	4,122	4,138	4,674	3,402
利息費用	1,027	1,089	1,199	1,512	1,103
期待運用収益	△ 429	△ 491	△ 638	△ 701	△ 342
数理計算上の差異の処理額	△ 538	△ 269	△ 892	△ 572	△ 72
年金制度移行による退職給付引当金繰入額	-	-	-	9,567	-
過去勤務債務の費用処理額	-	-	-	-	△ 194
退職給付費用合計	4,151	4,451	3,806	14,479	3,896
割引率	1.8%	1.9%	2.1%	2.1%	2.1%
期待運用収益率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
<b>【発行済株式等】</b>					
期末発行済株式数 (千株)	44,999	40,619	40,708	199,055	194,526
期中平均株式数 (千株)	44,999	43,327	40,644	203,281	195,265
連結貸借対照表/自己株式 (百万円)	△ 6	△ 48,133	△ 47,157	△ 61,161	△ 72,753

※ 平成19年3月期より業種区分を変更しました。そのため、前連結会計年度の金額を変更後の業種区分に組み替えています。

<b>【業種別売上高】</b>					
<b>(現行セグメント)</b>					
金融サービス業	-	-	210,997	235,972	236,915
証券業	-	-	141,765	152,152	132,460
保険業	-	-	22,444	30,851	50,161
銀行業	-	-	22,981	25,471	25,672
その他金融業	-	-	23,805	27,496	28,621
流通業	-	-	45,637	44,569	42,925
その他産業等	-	-	65,897	61,746	61,438
<b>(旧セグメント)</b>					
金融サービス業	152,326	178,168	-	-	-
流通業	46,209	49,681	-	-	-
その他民間企業	35,712	36,720	-	-	-
官公庁	18,714	21,014	-	-	-
<b>売上高 計</b>	<b>252,963</b>	<b>285,585</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

※ 平成19年3月期より、事業の種類別セグメントの区分を「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しています。  
なお、平成18年3月期については、変更した事業区分に遡及したものを併記しています。

<b>【受注状況】</b>					
<b>受注高</b>	<b>262,411</b>	<b>300,100</b>	<b>325,179</b>	<b>350,714</b>	<b>374,122</b>
<b>(現行セグメント)</b>					
コンサルティングサービス	-	26,684	29,594	31,106	32,251
ITソリューションサービス	-	273,416	295,584	319,608	341,870
開発・製品販売	-	119,704	135,108	147,005	161,470
運用サービス	-	121,733	131,146	151,723	165,222
商品販売	-	31,978	29,329	20,879	15,178



	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3	平成21年3月期 (百万円) 2009.3
(旧セグメント)					
システムソリューションサービス	222,299	253,398	-	-	-
開発・製品販売	89,900	111,155	-	-	-
運用処理	106,114	110,829	-	-	-
商品販売等	26,284	31,414	-	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	40,112	46,701	-	-	-
<b>受注残高</b>	<b>117,923</b>	<b>132,030</b>	<b>135,129</b>	<b>143,199</b>	<b>176,021</b>
(現行セグメント)					
コンサルティングサービス	-	3,290	3,054	3,826	3,211
ITソリューションサービス	-	128,739	132,075	139,372	172,810
開発・製品販売	-	22,809	22,428	19,149	36,369
運用サービス	-	104,908	109,647	120,223	136,440
商品販売	-	1,021	-	-	-
(旧セグメント)					
システムソリューションサービス	101,895	114,350	-	-	-
開発・製品販売	13,976	20,695	-	-	-
運用処理	87,918	92,633	-	-	-
商品販売等	-	1,021	-	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	16,027	17,679	-	-	-
<b>【従業員数】</b>	<b>4,848</b>	<b>5,013</b>	<b>5,303</b>	<b>5,711</b>	<b>6,118</b>
(現行セグメント)					
コンサルティングサービス	-	717	781	831	965
ITソリューションサービス	-	3,833	4,032	4,366	4,605
全社(共通)	-	463	490	514	548
(旧セグメント)					
システムソリューションサービス	3,399	3,444	-	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	997	1,065	-	-	-
全社(共通)	452	504	-	-	-
派遣社員(平均)	837	899	1,139	1,850	1,922

	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3	平成21年3月期 (百万円) 2009.3
<b>【貸借対照表】</b>					
<b>流動資産</b>	<b>121, 330</b>	<b>121, 149</b>	<b>198, 063</b>	<b>176, 693</b>	<b>106, 717</b>
現金及び預金	9, 088	14, 910	9, 505	6, 860	8, 583
売掛金	37, 666	41, 058	49, 952	59, 235	54, 515
開発等未収収益	15, 374	11, 814	16, 751	17, 941	20, 133
有価証券	52, 224	44, 438	112, 535	84, 987	13, 999
商品	744	1, 232	287	60	142
仕掛品	-	52	-	34	4
前払費用	457	552	1, 029	1, 215	1, 741
繰延税金資産	5, 108	6, 491	7, 831	6, 160	6, 681
その他	717	650	236	273	990
貸倒引当金	△ 52	△ 52	△ 66	△ 76	△ 74
<b>固定資産</b>	<b>170, 743</b>	<b>163, 020</b>	<b>160, 601</b>	<b>174, 663</b>	<b>234, 028</b>
有形固定資産	22, 496	25, 614	45, 812	54, 375	54, 200
建物	9, 539	9, 400	16, 850	28, 575	28, 144
構築物	273	258	305	427	394
機械及び装置	3, 223	3, 542	8, 337	8, 168	9, 158
工具、器具及び備品	4, 507	5, 157	7, 018	7, 717	6, 945
土地	4, 953	7, 255	9, 486	9, 486	9, 486
リース資産	-	-	-	-	70
建設仮勘定	-	-	3, 813	-	-
無形固定資産	20, 517	18, 965	19, 770	29, 851	74, 026
ソフトウェア	17, 306	14, 734	13, 338	22, 755	59, 019
ソフトウェア仮勘定	2, 826	3, 867	5, 880	6, 555	14, 487
その他	384	362	551	540	519
投資その他の資産	127, 729	118, 440	95, 017	90, 436	105, 801
投資有価証券	107, 154	97, 253	65, 611	46, 473	55, 356
関係会社株式	9, 421	10, 546	8, 763	9, 210	10, 245
長期貸付金	-	-	7, 263	7, 372	7, 481
従業員に対する長期貸付金	434	362	320	215	176
リース投資資産	-	-	-	-	439
差入保証金	10, 112	9, 644	10, 434	11, 347	10, 922
繰延税金資産	-	-	-	13, 342	18, 622
その他	638	661	2, 645	2, 474	2, 672
貸倒引当金	△ 33	△ 28	△ 22	△ 0	△ 117
<b>資産合計</b>	<b>292, 074</b>	<b>284, 169</b>	<b>358, 665</b>	<b>351, 356</b>	<b>340, 745</b>
<b>流動負債</b>	<b>58, 970</b>	<b>79, 410</b>	<b>84, 688</b>	<b>81, 198</b>	<b>76, 798</b>
買掛金	21, 396	30, 593	33, 941	33, 670	29, 424
リース債務	-	-	-	-	401
未払金	646	1, 149	7, 148	6, 881	4, 637
未払費用	2, 264	3, 303	7, 259	4, 075	3, 506
未払法人税等	9, 739	9, 630	11, 725	11, 305	12, 219
未払消費税等	683	949	1, 630	619	-
前受金	2, 247	2, 933	3, 644	3, 510	4, 525
関係会社預り金	14, 819	22, 397	6, 810	9, 814	10, 287
賞与引当金	6, 400	7, 600	11, 100	10, 400	10, 900
役員賞与引当金	156	-	-	-	-
その他	616	853	1, 427	921	895
<b>固定負債</b>	<b>32, 878</b>	<b>36, 055</b>	<b>74, 167</b>	<b>80, 677</b>	<b>79, 131</b>
新株予約権付社債	-	-	50, 000	49, 997	49, 997
リース債務	-	-	-	-	236
長期未払金	-	-	-	4, 512	2, 938
繰延税金負債	11, 082	14, 166	404	-	-
退職給付引当金	20, 343	21, 034	22, 971	25, 337	25, 130
役員退職慰労引当金	708	-	-	-	-
受入保証金	744	853	792	830	829
<b>負債合計</b>	<b>91, 848</b>	<b>115, 466</b>	<b>158, 856</b>	<b>161, 875</b>	<b>155, 929</b>
<b>株主資本</b>					
資本金	18, 600	18, 600	18, 600	18, 600	18, 600
資本剰余金 (資本準備金)	14, 800	14, 800	14, 800	14, 884	14, 974
利益準備金	570	570	570	570	570
利益剰余金	137, 844	146, 067	191, 065	206, 900	217, 251
自己株式	△ 6	△ 48, 133	△ 47, 157	△ 61, 161	△ 72, 753
評価・換算差額等	28, 987	37, 369	22, 193	9, 649	5, 850
その他有価証券評価差額金	28, 987	37, 369	22, 193	9, 649	5, 850
新株予約権	-	-	307	608	892
<b>純資産合計 (資本合計)</b>	<b>200, 225</b>	<b>168, 703</b>	<b>199, 809</b>	<b>189, 481</b>	<b>184, 815</b>
<b>負債・純資産合計 (資本合計)</b>	<b>292, 074</b>	<b>284, 169</b>	<b>358, 665</b>	<b>351, 356</b>	<b>340, 745</b>

平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3

※ 平成19年3月期より、売上表示・原価の区分を「総合情報サービス」と「商品販売」に変更しています。

下記表示のうち、平成18年3月期については、変更後の表示方法による金額を記載しています。

## 【損益計算書】

<b>売上高</b>	<b>229,872</b>	<b>258,904</b>	<b>310,280</b>	<b>327,933</b>	<b>324,697</b>
システムソリューションサービス	193,358	217,825	-	-	-
開発・製品販売	88,739	103,850	-	-	-
運用処理	82,079	88,342	-	-	-
商品販売等	22,539	25,632	-	-	-
コンサルティング・トレーニングサービス	36,514	41,078	-	-	-
コンサルティング・トレーニング	36,124	40,574	-	-	-
商品販売等	389	504	-	-	-
総合情報サービス	-	232,767	281,385	309,133	311,940
商品販売	-	26,136	28,895	18,799	12,757
<b>売上原価</b>	<b>182,668</b>	<b>204,283</b>	<b>227,907</b>	<b>230,833</b>	<b>231,582</b>
システムソリューションサービス	159,964	177,993	-	-	-
開発・製品販売	69,762	84,552	-	-	-
運用処理	70,335	70,874	-	-	-
商品販売等	19,866	22,566	-	-	-
コンサルティング・トレーニングサービス	22,703	26,289	-	-	-
コンサルティング・トレーニング	22,449	25,859	-	-	-
商品販売等	254	430	-	-	-
総合情報サービス	-	181,286	203,164	215,653	221,069
商品販売	-	22,996	24,743	15,179	10,512
<b>システムソリューションサービス売上原価</b>					
1. 開発・製品販売売上原価					
労務費	16,488	18,736	-	-	-
外注費	44,865	57,776	-	-	-
経費	4,479	5,440	-	-	-
システム運用経費	178	238	-	-	-
不動産関係費	1,675	1,942	-	-	-
減価償却費	713	998	-	-	-
その他	1,912	2,261	-	-	-
当期総製造費用	65,833	81,954	-	-	-
ソフトウェア振替高	△ 455	△ 199	-	-	-
仕掛品振替高	-	△ 13	-	-	-
ソフトウェア償却高	4,384	2,811	-	-	-
当期開発・製品販売売上原価	69,762	84,552	-	-	-
2. 運用処理売上原価					
労務費	8,002	7,474	-	-	-
外注費	55,313	56,339	-	-	-
経費	8,268	8,039	-	-	-
システム運用経費	6,048	5,436	-	-	-
不動産関係費	1,148	1,005	-	-	-
減価償却費	576	627	-	-	-
その他	495	970	-	-	-
当期総製造費用	71,583	71,854	-	-	-
ソフトウェア振替高	△ 6,083	△ 4,679	-	-	-
仕掛品振替高	-	△ 38	-	-	-
ソフトウェア償却高	4,835	3,738	-	-	-
当期運用処理売上原価	70,335	70,874	-	-	-
3. 商品販売等売上原価					
期首たな卸高	85	743	-	-	-
当期仕入高	20,525	23,051	-	-	-
期末たな卸高	743	1,228	-	-	-
当期商品販売等売上原価	19,866	22,566	-	-	-

	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3	平成21年3月期 (百万円) 2009.3
<b>コンサルティング・ナレッジサービスの売上原価</b>					
1. コンサルティング・ナレッジ売上原価					
労務費	8,196	9,240	-	-	-
外注費	10,190	12,789	-	-	-
経費	3,780	4,213	-	-	-
システム運用経費	349	428	-	-	-
不動産関係費	879	818	-	-	-
減価償却費	747	879	-	-	-
その他	1,804	2,087	-	-	-
当期総製造費用	22,167	26,244	-	-	-
ソフトウェア振替高	△ 1,040	△ 1,674	-	-	-
ソフトウェア償却高	1,322	1,288	-	-	-
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価	22,449	25,859	-	-	-
2. 商品販売等売上原価					
期首たな卸高	1	0	-	-	-
当期仕入高	253	433	-	-	-
期末たな卸高	0	3	-	-	-
当期商品販売等売上原価	254	430	-	-	-
<b>総合情報サービス売上原価</b>					
労務費	-	35,452	43,339	45,385	46,293
外注費	-	126,906	106,650	122,782	124,601
経費	-	17,694	51,329	55,800	60,425
システム運用経費	-	6,102	29,386	30,843	30,804
不動産関係費	-	3,765	6,987	8,878	9,338
減価償却費	-	2,505	7,298	9,581	12,738
その他	-	5,319	7,655	6,498	7,543
当期総製造費用	-	180,052	201,319	223,968	231,320
期首仕掛品原価	-	-	52	-	34
ソフトウェア振替高	-	△ 6,553	△ 9,358	△ 13,397	△ 16,516
仕掛品振替高	-	△ 52	-	△ 34	△ 4
ソフトウェア償却高	-	7,839	11,151	5,117	6,235
当期総合情報サービス売上原価	-	181,286	203,164	215,653	221,069
<b>商品販売売上原価</b>					
期首たな卸高	-	744	1,232	287	60
当期仕入高	-	23,484	23,798	14,952	10,594
期末たな卸高	-	1,232	287	60	142
当期商品販売売上原価	-	22,996	24,743	15,179	10,512
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>28,073</b>	<b>31,007</b>	<b>42,525</b>	<b>48,938</b>	<b>48,074</b>
貸倒引当金繰入額	5	-	15	10	114
広告宣伝費	260	429	831	900	728
交際費	426	487	610	675	637
役員報酬	387	557	721	838	886
給与及び手当	8,508	8,824	11,619	13,691	14,451
賞与引当金繰入額	1,761	2,060	3,213	3,198	3,441
役員賞与引当金繰入額	156	-	-	-	-
退職給付費用	942	1,022	1,069	1,489	1,511
役員退職慰労引当金繰入額	130	-	-	-	-
福利厚生費	1,947	2,002	2,522	2,650	2,829
教育研修費	710	927	1,088	1,308	1,472
不動産賃借料	3,202	3,103	3,430	3,729	4,028
保守修繕費	379	495	444	361	507
水道光熱費	552	528	581	625	684
事務委託費	5,201	6,465	8,051	11,992	10,590
旅費及び交通費	708	807	1,069	1,366	1,262
通信費	287	248	521	586	579
器具備品費	535	900	3,672	2,135	1,121
事務用品費	228	243	264	201	126
情報資料費	240	229	261	314	324
租税公課	639	703	941	1,065	939
減価償却費	565	594	769	1,123	790
雑費	293	375	824	672	1,043
<b>営業利益</b>	<b>19,131</b>	<b>23,613</b>	<b>39,847</b>	<b>48,161</b>	<b>45,041</b>
百分比 (%)	8.3	9.1	12.8	14.7	13.9

	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3	平成21年3月期 (百万円) 2009.3
<b>営業外収益</b>	<b>726</b>	<b>1,047</b>	<b>1,542</b>	<b>2,400</b>	<b>2,587</b>
受取利息	15	12	28	153	154
有価証券利息	61	110	227	642	513
受取配当金	474	564	1,051	1,279	1,769
投資事業組合運用益	41	171	18	75	-
その他営業外収益	134	187	215	249	150
<b>営業外費用</b>	<b>114</b>	<b>166</b>	<b>187</b>	<b>214</b>	<b>307</b>
支払利息	11	23	21	54	91
投資事業組合運用損	74	51	100	7	63
社債発行費	-	-	60	-	-
自己株式公開買付費用	-	82	-	-	-
その他営業外費用	28	9	4	153	152
<b>経常利益</b>	<b>19,743</b>	<b>24,493</b>	<b>41,202</b>	<b>50,346</b>	<b>47,321</b>
百分比 (%)	8.6	9.5	13.3	15.4	14.6
<b>特別利益</b>	<b>5,545</b>	<b>724</b>	<b>29,067</b>	<b>2,655</b>	<b>730</b>
固定資産売却益	21	-	-	-	-
投資有価証券売却益	5,524	724	2,081	2,655	372
関係会社株式売却益	-	-	1,059	-	357
貸倒引当金戻入益	-	0	-	-	-
抱合せ株式消滅差益	-	-	25,927	-	-
<b>特別損失</b>	<b>9,227</b>	<b>1,198</b>	<b>1,640</b>	<b>10,184</b>	<b>9,402</b>
固定資産売却損	30	-	-	-	-
固定資産除却損	207	-	-	-	-
ソフトウェア評価損	6,526	-	-	-	3,050
投資有価証券売却損	86	-	-	-	-
投資有価証券評価損	1,555	1,198	7	617	3,758
関係会社株式売却損	-	-	54	-	-
関係会社株式評価損	-	-	149	-	2,327
退職給付引当金繰入額	-	-	-	9,567	-
本社移転費用	821	-	-	-	-
オフィス統合移転費用	-	-	1,429	-	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	-	-	-	266
<b>税引前当期純利益</b>	<b>16,061</b>	<b>24,019</b>	<b>68,630</b>	<b>42,817</b>	<b>38,648</b>
百分比 (%)	7.0	9.3	22.1	13.1	11.9
法人税、住民税及び事業税	11,413	13,958	20,140	21,163	21,270
法人税等調整額	△ 4,532	△ 4,027	△ 3,207	△ 3,548	△ 3,204
<b>当期純利益</b>	<b>9,180</b>	<b>14,088</b>	<b>51,697</b>	<b>25,202</b>	<b>20,583</b>
百分比 (%)	4.0	5.4	16.7	7.7	6.3
前期繰越利益	3,204	6,033	-	-	-
中間配当額	899	2,245	-	-	-
自己株式処分差損	-	20	-	-	-
当期末処分利益	11,485	17,856	-	-	-
<b>【利益処分計算書】</b>					
当期末処分利益	11,485	17,856	-	-	-
任意積立金取崩額	1,148	1,420	-	-	-
プログラム等準備金取崩額	1,077	1,349	-	-	-
特別償却準備金取崩額	71	71	-	-	-
利益処分額	6,599	10,655	-	-	-
配当金	3,599	3,655	-	-	-
別途積立金	3,000	7,000	-	-	-
次期繰越利益	6,033	8,621	-	-	-
<b>【株主資本等変動計算書/利益剰余金抜粋】</b>					
繰越利益剰余金期首残高	-	-	17,856	58,886	31,436
プログラム等準備金の取崩	-	-	2,962	1,752	1,384
特別償却準備金の取崩	-	-	142	33	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	73	71	71
別途積立金の積立	-	-	7,000	45,000	15,000
剰余金の配当	-	-	6,500	9,368	10,232
当期純利益	-	-	51,697	25,202	20,583
自己株式の処分	-	-	198	-	-
繰越利益剰余金期末残高	-	-	58,886	31,436	28,100

	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3	平成21年3月期 (百万円) 2009.3
<b>【補足事項】</b>					
<b>従業員の状況</b>					
従業員数 (人)	3,426	3,554	4,407	4,714	5,030
臨時従業員数 (人)	418	458	851	1,517	1,573
従業員平均年齢 (歳)	35.7	36.2	36.9	37.0	37.2
従業員平均勤続年数 (年)	10.1	10.5	11.1	11.1	11.2
従業員平均年間給与 (千円)	10,308	10,796	10,925	11,734	11,107
<b>株式数</b>					
発行可能株式総数 (千株)	150,000	150,000	150,000	750,000	750,000
発行済株式数 (千株)	45,000	45,000	45,000	225,000	225,000
期中平均株式数 (千株)	44,999	43,327	40,644	203,281	195,265
<b>リース取引関係</b>					
取得価額相当額	793	631	4,347	1,072	-
減価償却累計相当額	436	403	3,166	770	-
期末残高相当額	356	228	1,181	302	-
未経過リース料期末残高相当額	1,627	1,705	2,635	988	-
一年以内	561	565	1,217	464	-
一年以上	1,066	1,140	1,417	524	-
支払リース料	305	184	1,115	672	-
減価償却費相当額	286	178	1,063	634	-
支払利息相当額	8	5	34	14	-
<b>1株当たり情報</b>					
EPS (円) 分割前	204.01	325.17	1,271.96	-	-
EPS (円) 分割後※分割(19年4月)による影響を遡及	40.80	65.03	254.39	123.98	105.41
普通株主に帰属しない金額	-	-	-	-	-
<b>有形固定資産等明細</b>					
有形固定資産当期増加額	5,147	7,551	34,379	27,953	11,570
有形固定資産当期減少額	5,246	6,181	5,829	14,682	6,692
無形固定資産当期増加額	19,076	13,184	23,658	29,598	65,599
無形固定資産当期減少額	36,651	9,622	27,152	30,497	23,575
当期減価償却額					
有形固定資産	3,727	3,986	6,788	8,981	11,278
無形固定資産	11,602	9,145	12,309	6,755	8,445
有形固定資産の減価償却累計額	44,503	42,755	51,106	55,815	62,285